

## 2024年3月12日予算委員会（総括質疑・質問メモ） さとう知一

日本維新の会 厚木市・愛川町・清川村選出の さとう知一です。 東日本大震災の東北地方太平洋沖地震は、2011年3月11日午後2時46分18.1秒に発生しました。昨日で13年が経ちました。当時私は、厚木市議会議員で、この震災を経て、県議となり、震災対策特別委員会や所管常任委員会に所属し、被災地支援と震災対策を推進して参りました。そして、今年元日、能登半島地震が発生しました。先の代表質問で取り上げた通り、大規模災害が発生するたびに繰り返される課題が、今回の地震でもクローズアップされています。今月の「県のたより」の表紙は、「災害に強い神奈川へ」でした。この視点から、質問を行います。

### 1、（くらし安全防災局）

はじめに「災害対策推進費」1億5566万円についてお伺いします。能登半島地震で孤立地域の発生やライフラインの断絶等が課題となりました。特に水道の被害は広範囲に及び、断水の解消は長期におよびます。これに下水施設の被災も重なり、多くの家庭や避難所では、水洗トイレが使えません。先の代表質問において、私が指摘しましたが、災害時のトイレの確保は、重要な課題です。この「災害対策推進費」では、シャワー、トイレ等をどの程度確保するものなのか、確認します。

#### （意見要望）

組み立て式トイレを含めて、県は2万6000台とのことですが、神奈川県の世界帯数は、435万5000世帯です。つまり167.5世帯に一つの組み立て式トイレ。これとは別に県民3日分の携帯式トイレの備蓄が今回なされます。スフィア基準では、発災当初は、50人につき1基、その後は、20人につき1基のトイレが必要とされています。現状の想定は甘いと思いますし、安全とは言い難いと感じています。

### 2、（くらし安全防災局）

私は代表質問で、コンテナ型のトイレを多くの自治体で導入し、日常的には、公園などで使用し、災害時に被災地に集約できれば効果的であると提案しました。簡易トイレの備蓄は「災害発生後、国のプッシュ型支援が行われるまでの3日間」とのことです。備蓄の根拠は「4日目からは、国の支援が来るはずだ」というものですが、本当にそうでしょうか。首都直下地震等が発生し、本県が被災する時は、東京都も震が関も被災します。千葉県の方が深刻な被害であれば、当然そちらが優先されます。この認識はありますか。

#### 2-2、（くらし安全防災局）

2011年の東日本大震災発災時、海外の専門家はスフィアハンドブックを持っていました。このスフィア基準は、災害や紛争の被災者に対する「国際的な最低基準」の通称です。トイレについても基準が示されています。

簡易トイレの備蓄は「災害発生後、国のプッシュ型支援が行われるまでの3日分」で、他に全国からコンテナ型トイレが本県に集まって助けてくれるとのことでした。全国には、どの程度、コンテナ型トイレがあって、被災時、本県にどの程度提供してもらえる見込みなのか、皮算用にならないように想定はできているのでしょうか。携帯トイレも大事ですが、本県の災害時トイレプロジェクトは「被災時にスフィア基準を満たす」と考えているのか、確認します。簡潔にお答え下さい。

#### 2-3、

全国からコンテナ型トイレはいくつあるのか、伺います。（→42台）

#### （意見要望）

簡易トイレの備蓄は「災害発生後、国のプッシュ型支援が行われるまでの3日間」なので3日分、被災時は、コンテナ型トイレが本県に集まってくるという。これを「皮算用」というのではないのでしょうか。本県の被災時は、東京都も被災します。千葉県の方が深刻な被害であれば、当然そちらが優先されます。代表質問で提案した通り、コンテナ型のトイレを全国の自治体で導入し、日常的には、公園などで使用し、災害時に被災地に集約できれば効果的であると考えています。強く要望します。

### 3, (教育局)

私は市議・県議を通じ、20年前より全国組織「学校トイレの洋式化を推進する地方議員ネットワーク」として、仲間と共に公衆トイレの洋式化を推進してきました。当初はトイレに注目する人はあまりなく、重要性も認識されませんでした。これまでも議会において、「学校トイレ洋式化」推進を強く求めて参りました。その結果、県教育委員会では、2016年から8か年かけて、新まなびや計画の中で、380棟の県立学校のトイレ環境整備事業を行っています。今年度が最終年度ですが、現状、「トイレの洋式化」は、どのようになっているのか、伺います。

#### (意見要望)

トイレ環境整備事業の完了まで、あと4棟とのことであります。水回りの老朽化が目立つ校舎も見られます。震災対策の視点からも、トイレ環境や空調設備の充実を要望します。

### 4, (健康医療局)

次にペットの災害避難について、伺います。横浜市は、2月20日の横浜市議会において、日本維新の会の議員の質問に答える形で、避難所内でペットと飼い主が一緒に過ごす「同伴避難」について検討を始める方針を明らかにしました。横浜市は、避難者の中には動物が苦手な人もいることから、通常の避難所以外に場所を確保する必要があるなど実施には課題が多いとした上で、「珠洲市での同伴避難の状況などを情報収集・検証しながら実効性のある対策を検討する」とのことです。本県においての所見を伺います。

#### 4-2, (健康医療局)

公益社団法人日本獣医師会や環境省は、災害時動物救護やペットの災害対策ガイドラインを作成しています。一方、「同行避難」や「同伴避難」についての理解はまだ十分進んでいません。なぜ災害時の動物対策が必要とされるのか、県民の一層の理解醸成を図る必要があると考えますが、所見を伺います。

### 5, (福祉子どもみらい局私学振興課)

次に「私立学校「登下校時の緊急避難校ネットワーク」の周知と活用について」です。これは県内の私立学校や東京都の私立小中高校が連携し、登下校の時間帯に大規模な自然災害が発生して交通機関がストップする状況でも、対応できるよう学校間で協力し合う仕組みです。県地域防災計画には、帰宅困難者対策を規定しています。私立学校に通う児童生徒に対する「緊急避難校ネットワーク」の周知はどのように行っているのか、伺います。

### 6, (くらし安全防災局)

次に 地震防災戦略策定費 1億1282万5千円についてお伺いします。地震防災戦略の策定にあたり、課題はあるか、伺います。

### 7, (知事) (所管：くらし安全防災局)

最後に知事に伺います。東日本大震災・福島第一原発事故から昨日で13年となりました。東日本大震災等への被災地支援の経験から学んだことと、今も続く、能登半島地震に対する被災地支援から得られた課題を今後の本県の地震防災戦略にどのように活かしていくのか、伺います。トイレ確保ではありませんが、スフィア基準（スフィアスタンダード）を見据えた本県の震災対策について、どのように考えているのか、知事に伺います。